

第1回 まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会会議要旨

日時 平成28年7月6日(水)

午後7時00分～9時10分

場所 宮代町役場202会議室

【出席者】

委員：折原昇・佐々木誠・遊馬光明・深井義秋・小田桐静子・千葉庄一・中島敏郎

事務局：町長・大橋企画財政課長・野口副課長・榎本主査・小島主任

【会議要旨】

次第(1)～(3)について、事務局から説明し質問や意見を伺いました。

- (1) 宮代町人口ビジョン・宮代町総合戦略について
- (2) 地方創生先行型交付金の活用結果について
- (3) 地方創生加速化交付金の申請結果について

議題(1) 宮代町人口ビジョン・宮代町総合戦略について

【資料】「宮代町人口ビジョン」、「宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「宮代町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略概要版」(事前配布資料)

事務局：(説明後) ここまでで質問などありますか。

中島委員：人口ビジョンと総合戦略の書き方の体裁について、西暦と和暦が混在しているが、どちらかに統一した方がよいのでは。

事務局：西暦が多いので、基本的には西暦で進めたいと考えています。

中島委員：人口の将来展望で、宮代町の人口に関する推計分析、アンケート調査結果を考慮して、ケース4を選んだということだが、そのアンケートの内容はケース4を選ぶような内容ではない。なぜ、こういう表現になったのでしょうか。

また、74、75ページは人口ビジョンの部分なのに、内容が基本目標のことなど総合戦略のことまで書いてあります。人口ビジョンは人口ビジョンで、総合戦略は総合戦略でそれぞれまとめるべきではないでしょうか。人口ビジョンの方は、66ページ以降は必要ないのではないのでしょうか。

第四章は将来の基本方針について書いてあり、PDCAという手法を使っているが、人口ビジョンについて見直しがあった場合、総合戦略の方も修正が必要になります。どこの修正が必要かという、1点目、通勤許容時間が1時間以内であるということをPRしていくとあるが、それは間違いだと思います。通勤時間というのは、電車に乗っている時間、

乗り換え時間、自宅から駅までなど、そういうトータルの時間をいうと思います。ドア to ドアが1時間ならPRできると思いますが、ただ電車に乗っている時間が1時間ということでは納得できません。例えば、これが草加あたりであれば、通勤時間が短いとPRできると思います。

電車に乗っている時間が1時間というのでは全くPRにならない、となると、この方針は、ちょっと考えなくてはいけないし、総合戦略も人口ビジョンも修正が必要になってくるのではないのでしょうか。そのためには、まずは分けるべきではないかと思います。

また、なぜ町としてケース4を選んだのか、根拠がよくわかりません。ケース4では住民基本台帳に基づく推計であるといっていますが、やはり国が示すように国勢調査の人口の数字を使ってやるべきではないかと思います。人口のとり方は、国の方針に則って、合計特殊出生率はこういう方向にもっていくので、宮代町はこういう人口になります、学生がこうであるから、こういう人口になります、ということであればまだ納得はいくのではないのでしょうか。ただ、住民基本台帳を使いますということだけでは、説得力がないと思います。

事務局：住民基本台帳の人口を使ったのは、今回国の人口ビジョンの設計が、国勢調査を基準にしていますが、国勢調査の人口は町ではまだ定住促進の効果が現れていないものだったので、効果が現れた時期を反映した方が、より現実的なのではないか、ということで、その数値を入れるために、2010年の国勢調査以降の5年間を使いました。本来であれば、国勢調査が昨年行われたので、その数値を使えば良かったのですが、国勢調査の数値が確定されていなかったなので、やむを得ず住民基本台帳の数値を使ったということです。

中島委員：それは違うと思います。宮代町は、定住促進を盛り込んだ第4次総合計画というものにすでに取り組んでいました、だからそれは2015年からではなくて、すでにやっていたことなので、別に新しい数値を使うとか国の方針とは違う観点でやるのは、少し方向が違うのではないかと思います。道仏地区の人口が増えたから、人口が増えていく傾向にあり、宮代町の将来は明るいというのは、ちょっと違うのではないかと思います。国の方針どおり、同じベースで作るべきで、始めから目標を作るのに当たって違うベースで目標を作るのはちょっと違うのではないかと思います。

事務局：人口ビジョンを作るに当たり、将来人口のどれが1番近いのか、どういう形になるのかということを重視しました。国では宮代町の2010年から2015年の人口が減るというシュミレーションになっていました。それは、明らかに違うトレンドであるので、その人口を使うと将来的にも違ってくるということが明らかにわかっていました。国勢調査人口は、その時にはまだ出ていなかったですが、トレンドが違うということが明らかでした。

中島委員：私は最終的な人口の目標人数にこだわっているわけではありませんが、78ページにある宮代町の将来展望人口の、2013年と2060年の人口を見るとかなり減っています。国の方針は2ページに2013年の1億2,700万が2060年には1億100万と、2割減になっています。国は2割減で抑えるので町も努力しなさいといているのに、宮代町は堂々と3割減で行うと言っています。これでは最初から白旗をあげているようなものです。この辺も整合性がとれていません。国の方針に対して、うちは少ない方針で行くと言っているようなものです。

事務局：今回の懇話会の議題は、この総合戦略や人口ビジョンの改訂が目的ではありません。今回策定した総合戦略の事業について、ご意見をいただくということが目的です。さきほどの中島さんの発言はご意見としていただきます。他の観点でご意見、ご質問などありますか。

中島委員：この計画は、膨大な数値を扱っていますが何人月くらいを要して策定したのでしょうか。例えば、ひとりが1ヶ月160時間働いた、という前提で考えた場合、1人月、これが稼働時間になります。ホワイトカラーは、昔から生産性が悪いと言われています。そこで稼働率をどう見るかというところで、何人月で見るものです。この資料を作るのに何人月費やしたのでしょうか。10人で1ヶ月やれば10人月、1人でも10人分やれば10人月とカウントします。この資料を作るのにどのくらいかかったのでしょうか。

事務局：町では、そういう捉え方はしていません。

中島委員：では総合戦略の4ページに、第4次総合計画の基本的な考え方は、総合戦略の基本目標と合致している、そのため、町ではすでに総合戦略の事業にも取り組んでいる、という表現があります。取り組んでいるのであれば、人口ビジョンの2ページにあるとおり、県の人口が増えているのに、県に所属している町の人口がどうして減っているのでしょうか。それはなぜかという、極論から言うと、総合計画に問題があったのでないでしょうか。総合戦略で人口を増やすと言っていますが、県は人口が増えているのに、町は減っています。総合計画がまずかったのではないのでしょうか。であれば、総合計画を見直して総合戦略で建て直すというのであればわかりますが、これであると今までの取り組みが正しかったのでそのまま続けるというようにしか見えません。しかし、実際人口は減っています。ということは、やった効果がなかった、違う観点からもう一度見る必要があると思います。宮代町は消滅都市とされているのに、今のやり方で大丈夫ですという書き方は、説得力がありません。計画策定の際のパブリックコメントで何も言わなかったのかと言われるかもしれませんが、パブリックコメントの際には、資料を読んでいませんでした。公開した以上、見ていない人間が悪いのかもしれませんが。

また、産業の傾向や従業者数について説明をしていますが、最終的には農業であると言っています。それまで農業については一切触れていないのに、施策として今後は農業をどうにかしていくと言っています。農業が悪いというわけではありません。製造業や小売業などにも触れて、農業についてもどうにかしなくてはというのであればわかります。農業についてなにかビジョンがあればいいのですが、何もありません。今後は、町全体でどうにか底上げしていく必要があります。5年後にこの計画がどうなっているのか、計画を始める最初から白旗をあげているように思えます。

事務局：他の委員からの意見も伺いたいのですがいかがでしょうか。

深井委員：どういう意味で町は人口について、こういう数字を出してきたのかと思います。と言うのも私は、10年前に上水道の審議委員をしたことがあり、その時の人口推計では、人口が今後増えてくるから、上水道料金を上げなくてはという説明でした。担当する課によってなぜ推計が変わってしまうのか。その当時は、人口が2、3割増えてくるからということで宮東のポンプ場を増設し、維持管理費も増え、そのため上水道料金もあげるということでした。今は人口が減ってきているのであれば、あの時に宮東のポンプ場を増やさなくてもよかったのではないのでしょうか。

事務局：当時の人口推計について、担当課がどのように説明したのか把握していませんが、宮代町は人口減少が早い段階で起こっています。水道で言えば、今までは井戸から汲み上げていたものを、県水を使うことになったので、新たな施設が必要になったということも考えられます。

深井委員：当時は、人口が今後増えていくので宮東にポンプ場を建て、経費が5億、6億とかかるので上水道料金をあげるといった説明でした。

事務局：10年前の審議会のことなので、こちらも当時の人口の数字の根拠などが不明で明確な回答ができず申し訳ありません。他に意見がある方はいますか。

佐々木委員：限られた時間の中で、生産的な意見交換ができればと思います。資料として、本日懇話会設置規程が置かれていましたが、これの第2条において、懇話会の所掌事務が規定されていますが、もう少しわかりやすく、我々が懇話会において、話し合う方向性などについて説明して下さい。

事務局：どちらかと言えば、会議のメインは第2回目の会議であり、昨年10月に総合戦略を策定し、それに基づく事業も決定してきたのですが、その事業の半年間の進捗状況について皆さんからご意見をいただくということが目的です。とはいえ、総合戦略や人口ビ

ジョンという言葉も耳なれない方もいるかと思いますが、第1回目の会議としては、総合戦略と人口ビジョンの説明をさせていただいて質問をいただく時間とさせていただきます。

佐々木委員：総合戦略や人口ビジョンの書き方などについて、どうかということは今、議論してもあまり生産的ではないのかと思います。内容についての批判などは個別に行ってもらい、この場では内容についての質問をする場にしていただきたいと思います。

中島委員：総合戦略の7ページの「将来展望に関する基本的方向」と8ページの「基本的な方向」というのは、意味は同じ意味なのですか。

事務局：基本的には同じです。

中島委員：そうであると、7ページの方は項目が3つあり、8ページは項目が2つです。7ページでは東武動物公園駅について書いてあり、具体的な取り組みについては、11ページで少し書いてあります。であれば、7ページについては必要ないのでは。または、8ページの項目を3つにするなど整合性をとった方がよいのではないのでしょうか。

基本目標2については、7ページでは基本的方向の項目が8つありますが、具体的取り組みの方には、ほとんど書かれていません。基本的方向という言葉が同じ意味であるのに、書いてあることが違います。KPIを勘違いしています。KPIは項目と数値のことです。

8ページの表を見るとKPIのところ目標と数値を入れるべきなのに項目だけ書いています。数値目標として20%と書かれていますが、この20%を基にして計算式からKPIの数値を出すことができるのでしょうか。この20%に対して新規就農者5名とありますが、この5名は計算式からできません。KPIは数値を出すもので、それも計算により出される数値であるべきです。それぞれの数値を達成した結果、目標が達成されるというようにもっていくものです。

事務局：総合戦略の構成やKPIなどの設定は、基本的に国から示された資料に基づいて作っているのですが、先ほどのお話をご意見としていただきたいと思います。それでは、時間の関係で総合戦略と人口ビジョンについての質問はここまでとさせていただきます。引き続き、交付金についての説明をさせていただきます。

議題

(2) 地方創生先行型交付金の活用結果について

(3) 地方創生加速化交付金の申請結果について

【資料】「懇話会第1回会議資料①」、「懇話会第1回会議資料②」

事務局：(説明後) 交付金について、事業の内容など、ご質問があればお受けします。まだ、発言されていない委員さんはいかがですか。

佐々木委員：交付金の事業の予算の使い方というか、事業の進め方について、行政である町、民間、ボランティアなどがどのように関わって進めていくのか簡単に聞かせていただきたいです。

事務局：加速化交付金については、新しい村が中心になっていますが、「はじめの二歩のホタルが住まう水辺整備」などは、緑と水のネットワークというNPO法と協力して行っています。また、6次化製品開発などは、「おらが飯の会」など農業委員さん出身の会のみなさんに協力いただいています。そのほか、宮代高校の料理研究部の生徒さんに協力いただいて紫イモからマフィンを作ったり、町内の洋菓子店に協力いただきその紫イモのマフィンをそれぞれの店舗で商品化して販売してもらったりしています。

小田桐委員：現在新しい村は直営ですか。

事務局：そうです。

小田桐委員：だとすると、町職員がいろいろアイデアをだして、町主導で運営しているということでしょうか。

事務局：町職員が直接新しい村でいろいろ行うことはできないので、町が委託という形で運営しているということです。指定管理者制度ではなく、民間委託という形はとっていますが、新しい村での事業については生産者委員会やNPO法人なども関わって民間活用という点では変わらず運営しているところです。

交付金に関して、国においてもどんなものでも採択しているわけではなく、市民との関わりとか総合戦略との関わりをみて採択しています。町も、既存の事業で計画に合うものや課題となっているもの、例えば、ほっつけなどで傷んだ水路の修理など、課題解決のために交付金を使わせていただいています。県内63自治体のうち半分の31自治体が交付を受けているという状況です。

中島委員：県内31というのは都市ですか。

事務局：31市町村です。

中島委員：上乘せ交付分については、なぜ14自治体しかいないのですか、県のやる気がないのですか。

事務局：採択の基準が厳しく、多くの自治体が申請を出したが、採択されなかったという結果です。

中島委員：すべての自治体が申請したのですか。

事務局：すべての自治体がというわけではないと思います。上乗せ交付金については、昨年の10月までに総合戦略を策定した自治体に対して、上乗せして交付されるというメニューでした。そのため、10月に合わせて計画を策定したということもあります。

中島委員：今後はもう交付金はないのですか。

事務局：今年度も交付金があります。現在申請中です。だんだん交付額も厳しくなってきた、今までは10分の10でしたが、今年度は2分の1です。さらに条件が厳しくなってきた、申請している自治体も更に少なくなっています。現在の交付申請の結果がでるのは8月以降となります。具体的には、地方創生推進交付金というもので、現在申請を出しているのは県内で13団体です。5月に申請が始まり、直接国とやり取りしていますが、提出前の事前相談などもあり、その段階で難しいと判断した自治体もあり申請した団体数が13になったのではないかと考えています。

中島委員：今回申請を出したが、国に認められなかった場合、それを理由に総合戦略の事業を実施することが不可能だということにはならないのですか。

事務局：県の説明会では、実際そういう声も他の自治体からあがっていました。国の方は、当初は総合戦略さえ策定すれば交付金が交付されるということでしたが、次には別に計画書を作らないと新たな交付金は交付されないと法律が変わり、町としてもなんとかして交付金がもらえるように努力しているところです。

事務局：そのほか、感想などでも結構なのでご意見をいただきたいと思います。

千葉委員：私自身町のいろいろなことに関わっていますが、この事業を実施できるのかという疑問もあります。私は実際、町に対して何ができるのかという視点で物事を考えています。和e輪eにも参加しているし、市民ガイドクラブの設立にも関わりました。インターネット放送局でも町のいいところをアピールし、町のファンを増やそうとしています。

計画というよりも実際何をやるかというところだと思います。町に対して何ができるかっていう観点で考えています。農業の自治体ではないが、都心から来てこの町で農について体験できることはないか、という点で考えていければと思います。私はみなさんとは、

ちょっと考え方の観点が違うのかもしれませんが。

事務局：今回は実際の事業についてご意見をいただくのでよろしくお願ひしたいと思ひます。農業という点で折原さんはいかでしょうか。

折原委員：農あるまちづくりというだと、農家のためだけに予算を使っていると誤解されている方もいると思うがそうではありません。緑豊かなコンパクトシティというのも大切なことだと思います。山崎山を中心とした新しい村の活性化、民間やNPO法人にもご協力をいただいている農業体験もあります。農業委員会は何をしているのかと思われるが、今は、お米づくりだけでは農家の生活はなりたない、かといって田んぼで稲を作らずそのままにもしておけない。そこで遊休農地にそばを作り遊休農地を解消して、そこを新規就農者や担い手農家の方に引き継ぐということをして十数年継続してきています。

平成16年度から農業委員をやっていますが、それでも遊休農地は年々増えてきています。遊休農地が増える要因は生産物が安い、という点があります。ヨーロッパでは農家の生活を国が守っていますが、日本の場合は、一部補助という形をとっています。米の値段も昔に比べて半分くらいに下がっています。昔は、米価審議会があったので非常に安定していました。

事務局：時間も関係もあるので、まだ発言されていない遊馬委員はいかがでしょうか。

遊馬委員：農協も農協改革ということで、国からも農業者に対して生産向上に向けてやっていきなさいと言われてはいますが、実際農業者においては、なかなか所得の向上が難しいところです。お米だけではやっていけない、機械は高くなる、後継者はなくなる、となると遊休農地が増えていくということに繋がってしまいます。そういうことを解決していかないといけないのですが、農協もそれだけやっているとつぶれてしまうので、なかなか難しい状況です。農を守るというより自然を守る、ということが本来のことなのかと思ひます。農業を守るために農協も少しずつでも変わっていきたくて考えています。また、宮代町はいいところであると思ひます、町に足りないと思えるものをみなさんと話し合っで少しずつでも人口増加に繋げて、町を活性化させることができると考えています。

事務局：ありがとうございました。時間となりましたので、その他として連絡事項を伝え、会議を終了します。